

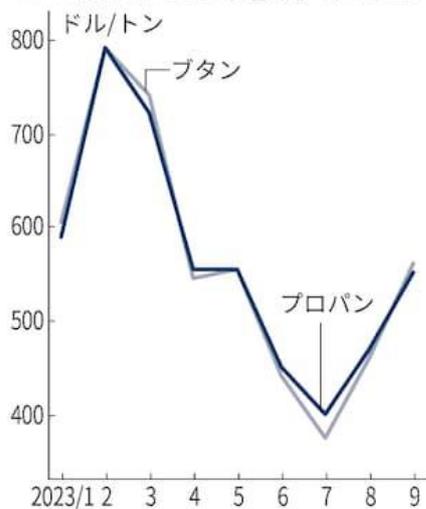


中東産 LPG、対日 9 月積み 2 割高 原油高と需要期で

サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコは、液化石油ガス（LPG）の 9 月積みの対日輸出価格を引き上げると日本の LPG 元売りなどに通知した。プロパンとブタンともに前月に比べ約 2 割高い。主要産油国の減産で原油の国際相場が上昇したほか、冬場の需要期にさしかかっているためだ。

給湯や暖房に使うプロパンは 1 トン 550 ドルと、前月比 80 ドル（17%）上昇した。石油化学原料となるブタンは 1 トン 560 ドルと同 100 ドル（22%）高い。プロパンとブタンが 500 ドルを超えたのはともに 4 カ月ぶりだ。

LPG価格が2カ月連続上昇した



価格が上昇した背景には、原油相場がある。LPG は原油の採掘や精製に伴って生産されるため、原油価格に連動しやすい。原油の国際指標となる北海ブレント原油先物（期近）は 8 月末の終値が 1 バレル 86 ドル台後半と、7 月末比で 2% 上昇した。

主要産油国のサウジアラビアは、7 月から続けている日量 100 万バレルの自主減産を 9 月も実施すると決めた。原油の供給懸念が意識され、価格上昇につながった。

LPG の供給不足も輸出価格を押し上げた。「中東からの輸出が全体的に減っているため、LPG の需給に逼迫感がみられる」（国内 LPG 元売り）という。

LPG は、暖房用需要が高まる冬場にかけて価格が上がりやすい。冬に先駆けて、在庫を積み上げる動きも出ている。米エネルギー情報局（EIA）によると、米国のプロパン在庫（プロピレン含む）は 8 月 25 日時点で 7 月下旬に比べて 8% 増えている。

在庫の増加は価格の押し下げ要因にもなりうるが、需要期には順調に消費されるとの見方が多い。サウジが 10 月も自主減産を続ける可能性が意識されていることから、原油の先高観も強く、10 月積みの中東産 LPG 価格も上がりそうだ。



2023年 9月 6日 担当 虻川

ガソリン 186.5 円、最高値更新 7 日から補助拡充で下落も

資源エネルギー庁が 6 日発表したレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均、4 日時点）は前週と比べ 0.9 円高の 1 リットル 186.5 円だった。値上がりは 16 週連続。前週の発表でつけた過去最高値を更新した。

原油価格の高止まりや円安の進行が背景にある。政府が石油元売りに支給している補助金が 6 月から段階的に減少していることもガソリン価格の上昇につながった。

政府は 7 日から補助金を拡充し、10 月中に 1 リットル 175 円程度になるようにガソリンの店頭価格を年末まで抑える方針だ。早ければ 7 日からの店頭価格は徐々に値下がりする見通し。

7 日から 1 週間の補助額は 17.4 円と前週から 8 円近く増えた。13 日にエネ庁が発表する店頭価格（全国平均、11 日時点）は下落が見込まれる。



2023年 9月 6日 担当 虻川

ENEOS、系統用蓄電池に参入 製油所や物流拠点で

ENEOSは17日、送配電網に直接つないで充放電する「系統用蓄電池」事業に参入すると発表した。2025年度までに国内の製油所や物流拠点に3カ所設ける。外部から仕入れた電気をため、拠点内で使うほか他社に売ることも想定する。電気の需給が緩んでいるときに蓄電池を逼迫時に売るなどして収益をあげる。

根岸製油所（横浜市）で蓄電池の運転を始めた。石油を運ぶ拠点の室蘭事業所（北海道室蘭市）や千葉県市原市にある子会社の製油所にも蓄電池を設ける。それぞれ23年度、25年度の稼働を見込む。電気の出力は3カ所合計で約15万キロワットと一般家庭5万世帯分に相当する。容量は30万キロワット時。投資額は非公表。

電力の需給バランスが崩れると大規模な停電につながる恐れがある。天候によって発電量が変動する再生可能エネルギーの普及により需給のバランスをとるのが難しくなっている。ENEOSは蓄電池だけでなく、使われていない他社の電気自動車（EV）なども充放電のシステムに組み込み、電力の需給調整に役立てることも想定している。



ENEOS と県など、和歌山製油所を「未来環境供給基地」に

10月に操業を停止する ENEOS 和歌山製油所（和歌山県有田市）の跡地利用について、同社と経済産業省、県、地元自治体は 5 日、今後の方向性に関する「中間とりまとめ」を発表した。

石油基地からカーボンニュートラル（温暖化ガス排出実質ゼロ）を先導する GX（グリーントランスフォーメーション）モデル地区をめざす「未来環境供給基地」と位置付け、関連企業の誘致を急ぐ。

総面積 248 万平方メートルの同製油所を、太陽光発電実施中のエリアを除き大きく 2 つのゾーンに分ける。次世代エネルギー創造ゾーンは、昨年発表した仏エネルギー大手のトタルエナジーズとの持続可能な航空燃料（SAF）の製造に加え、再生可能エネルギーなど次世代のエネルギーを創造し供給するゾーンとする。

残りの新産業創出ゾーン（64 万平方メートル）には、GX やカーボンニュートラルの実現に貢献する企業を誘致し、石油に代わる新たな産業を創出する考えだ。太陽光発電については、敷地の一部を事業者に貸与しているほか、自社でも 7 万 7780 平方メートルの敷地を使い出力規模約 8.5 メガワットのメガソーラーを稼働させた。

地元の協力会社で働く約 900 人の雇用については、10 月 16 日の精製機能停止後の無害化工事が 2029 年 3 月まで続くほか、自動車エンジンのテストなど特殊な用途に用いられる燃料の製

造・出荷で一定規模の雇用が維持されるという。さらに SAF 事業が実現すれば、プラント建設などでも雇用が生じる見込みだ。新たな企業誘致による雇用の創出にも期待している。

日経新聞



2024年問題見据え研修

2024年問題見据え研修

教育指導者で人材確保・定着へ

東陽興業

【名古屋】2024年4月から乗務

員の時間外労働960時間上限規制と改正改善基準告示の適用で、労働時間が短くなることで輸送能力が不足するといわれる「物流の2024年問題」。

中部地区で石油製品の陸上輸送を担う東陽興業（本社名古屋市中・山本洋一社長）は2024年問題を見据え、教育指導者の育成に力を入れている。山本社長は「8月に23歳の乗務員が入社した。20歳代の班長も誕生し、四日市営業所で2人の女性乗務員が活躍している。2024年問題を控えて人材の確保・定着や教育が大きな課題」と語る。

同社は8月28日、本行い、社内コミュニケーションで役職者や乗務員責任者約16人に研修を

外部講師招き“対話”再考

冒頭、山本社長は「運送会社にとって『安全』が二丁目一番地だが、教育の質が課題だ。伝わらなければ意味がない。過去、新人はベテランの背中を見て育つのが常識だったが、これからは多様な人材に生き生きと働いてもらい、安全を確保して、この荒波を乗り越えたい」と述べた。この後講師の大内香那子氏（デジタルミックス所属）が「変化が激しく、正解（成功ルート）が誰にもわからない時代。企業が乗り越えていくには組織の力が必要だが、価値観の多様化でとても難しい。従業員同士の関係性を良くすることから始めよう」と促した。「部下にイライラして思わず強い口調が出てしまう時もあると思う。大切にしていることが得られないと感情にまかせて話してしまう。その感情を引き起こす価値観を探る『自己理解』が大事。相手を何を知ろうという気持ち

意見交換する参加者



ちも生まれ、その繰り返し、関係性がよくなり、組織力が高まる」

と強調。参加者に仕事で大切にしていることを意見交換してもらおうワークも行った。参加者は「こちらから歩み寄って理解する大事さに気づいた」「当社はまだ一歩も二歩も出遅れている部分がある。みんなでよい会社になりたい」と感想を述べた。